



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 株式会社イントランス 上場取引所 東
 コード番号 3237 URL http://www.intrance.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)麻生 正紀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部部長 (氏名)濱谷 雄二 (TEL)03(6803)8100
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,554	95.7	614	40.8	512	34.7	346	45.9
28年3月期第3四半期	1,305	△77.3	436	△58.7	380	△63.0	237	△74.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 346百万円(45.9%) 28年3月期第3四半期 237百万円(△74.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	9.36	—
28年3月期第3四半期	6.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,466	3,166	42.4
28年3月期	5,407	2,893	53.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,166百万円 28年3月期 2,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	33.5	870	96.6	650	80.1	420	107.0	11.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	37,131,000株	28年3月期	37,131,000株
29年3月期3Q	60,400株	28年3月期	60,400株
29年3月期3Q	37,070,600株	28年3月期3Q	37,070,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日本銀行による金融緩和を背景として、企業収益や雇用環境の改善が見られるものの、英国のEU離脱決定後のヨーロッパやアジア新興国等の経済の先行き、米国の大統領選挙などによる為替相場の大幅な変動等により、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響に留意する必要が以前にも増して高まっております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、日本銀行の量的・質的金融緩和政策が継続する金融環境のなかで、首都圏を中心とした不動産取引は比較的堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループでは、取得した商業ビル・オフィスビル等をエリアの特性やニーズに合わせたバリューアッププランを策定し、不動産がもつ潜在的な価値を高めたうえで販売を行うプリンシパルインベストメント事業、プロパティマネジメントサービス（物件ごとのニーズに合ったオーダーメイド型の入居者管理代行サービス）及び売買仲介等のコンサルティングサービスを行うソリューション事業、当社の連結子会社である株式会社大多喜ハーブガーデン（以下、大多喜ハーブガーデン）にて、ハーブガーデンの運営・企画を行うその他事業にそれぞれ注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,554,049千円（前年同四半期比95.7%増）、営業利益は614,749千円（前年同四半期比40.8%増）、経常利益は512,093千円（前年同四半期比34.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は346,905千円（前年同四半期比45.9%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（プリンシパルインベストメント事業）

潜在的な価値を有しながらも、不良債権化した不動産や未利用又は低稼働により有効活用されていない不動産を取得し、エリアの特性やニーズに合わせた最適なプランを企画することにより、不動産を魅力的な金融商品として再生し、投資家、事業法人、不動産ファンド等に販売する中核事業であります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、平成27年4月に取得した横浜中華街の中心地に立地する不動産につきまして、複雑な権利関係を調整したうえで、平成28年4月に売却いたしました。また、共同事業により東京都内及び中国地方において推進しておりました土地開発プロジェクトが完了したことに伴い、分配金収入を計上いたしました。

この結果、売上高は2,018,729千円（前年同四半期比682.2%増）、セグメント利益（営業利益）は799,569千円（前年同四半期は61,948千円の営業損失）となりました。

（ソリューション事業）

プロパティマネジメントサービス及び賃貸管理事業並びに不動産賃貸・売買の仲介業務を行っております。

賃貸管理事業におきましては、蓮田ショッピングセンターの安定的な賃料収入を計上するとともに、平成28年8月に信託受益権にて取得した和歌山マリーナシティ内3施設の賃料収入を計上しております。

この結果、売上高は400,617千円（前年同四半期比56.3%減）、セグメント利益（営業利益）は157,735千円（前年同四半期比78.9%減）となりました。なお、売上高及びセグメント利益が減少したのは、前第1四半期にM&Aコンサルティングの手数料収入があったことによるものであります。

（その他）

連結子会社である大多喜ハーブガーデンにて、ハーブガーデンの運営・企画を行っております。

平成28年6月には総合商社の双日株式会社の子会社である農業法人「株式会社マイベジタブル」との間で、ハーブ・野菜類の相互供給等を目的とする業務提携契約を締結いたしました。

この結果、売上高は139,488千円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント損失（営業損失）は7,098千円（前年同四半期は12,877千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ1,278,014千円増加し6,591,532千円となりました。これは主として、開発プロジェクトの一部が完了したことに伴い営業出資金が670,000千円減少したものの、現金及び預金が472,364千円増加したことに加え、販売用不動産が1,385,215千円増加したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ781,142千円増加し874,975千円となりました。これは主として、契約関連無形資産が609,383千円増加したこと等によるものです。この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ2,059,157千円増加し7,466,507千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比べ306,884千円増加し1,527,297千円となりました。これは主として、販売用不動産の売却等に伴う短期借入金522,500千円の返済があったものの、1年内返済予定の長期借入金726,126千円の増加があったこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ1,479,508千円増加し2,772,497千円となりました。これは主として、販売用不動産の取得に伴う長期借入金1,480,884千円の増加があったこと等によるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,786,393千円増加し4,299,795千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ272,764千円増加し、3,166,711千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,769	1,605,133
売掛金	70,374	71,369
営業投資有価証券	122,216	126,656
営業出資金	1,070,000	400,000
販売用不動産	2,681,463	4,066,678
その他のたな卸資産	10,930	13,208
その他	225,762	308,485
流動資産合計	5,313,517	6,591,532
固定資産		
有形固定資産	35,227	33,880
無形固定資産		
のれん	36,853	27,639
契約関連無形資産	—	609,383
その他	128	128
無形固定資産合計	36,981	637,151
投資その他の資産	21,623	203,943
固定資産合計	93,832	874,975
資産合計	5,407,350	7,466,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,249	6,333
短期借入金	642,500	120,000
1年内返済予定の長期借入金	71,770	797,896
未払法人税等	61,757	54,908
賞与引当金	10,663	3,578
その他	428,472	544,580
流動負債合計	1,220,413	1,527,297
固定負債		
長期借入金	1,278,305	2,759,190
その他	14,683	13,307
固定負債合計	1,292,989	2,772,497
負債合計	2,513,402	4,299,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,205	1,133,205
資本剰余金	903,204	903,204
利益剰余金	860,014	1,132,778
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	2,893,947	3,166,711
純資産合計	2,893,947	3,166,711
負債純資産合計	5,407,350	7,466,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,305,234	2,554,049
売上原価	319,368	1,365,846
売上総利益	985,866	1,188,202
販売費及び一般管理費	549,224	573,453
営業利益	436,641	614,749
営業外収益		
受取利息	1,667	1,946
受取手数料	521	—
その他	254	163
営業外収益合計	2,444	2,109
営業外費用		
支払利息	19,508	36,995
資金調達費用	39,311	66,506
持分法による投資損失	—	1,234
その他	—	29
営業外費用合計	58,820	104,765
経常利益	380,265	512,093
税金等調整前四半期純利益	380,265	512,093
法人税等	142,521	165,188
四半期純利益	237,743	346,905
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,743	346,905

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	237,743	346,905
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	237,743	346,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,743	346,905
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	計 (注)3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	258,068	915,743	1,173,811	131,422	—	1,305,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	258,068	915,743	1,173,811	131,422	—	1,305,234
セグメント利益又は損失 (△)	△61,948	747,317	685,368	△12,877	△235,849	436,641

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	計 (注)3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,018,729	400,617	2,419,347	134,701	—	2,554,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,786	△4,786	—
計	2,018,729	400,617	2,419,347	139,488	△4,786	2,554,049
セグメント利益又は損失 (△)	799,569	157,735	957,305	△7,098	△335,457	614,749

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△335,457千円には、セグメント間取引消去△4,786千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△330,670千円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。